

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	日本語教師養成講座420時間コース(通学6か月)		
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号	1 3 2 1 4 8 8 - 2 0 2 0 0 1 2 - 0		
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 H31年4月9日	過去一年の講座実績 R8年9月30日まで	入講者数(累積)(4人) 修了者数(4人)
訓練期間	6ヶ月	総訓練時間	360時間
1. 教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	日本語教員養成研修(420単位時間以上)		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	文化庁		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	特になし		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	職種:日本語教師 インターナショナルスクールや技能実習生の研修センター、介護施設等、国外では日本企業の海外進出に伴い、東南アジアを中心に日本語教育ができる人材の需要が高まるなど活躍の場が広がっている。日本語教育機関で日本語教師として働くに当たり、当該技能・知識の習得が就職・職務遂行に有利となる。		
2. 教育訓練の内容			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
日本語教育概論	18	『日本語教育のスタートライン』 『超基礎日本語教育』 『日本語教育への道しるべ第4巻』	
社会言語学	18	『日本語教育のスタートライン』 『日本語は空気が決める』	
言語学概論	9	『日本語教育のスタートライン』	
対照言語学	9	『日本語教育のスタートライン』 『日本語教育への道しるべ第4巻』	
音声・音韻	30	『日本語教育のスタートライン』 『日本語の音声入門 解説と演習』	
文字・表記	9	『日本語教育のスタートライン』 『新しい国語表記ハンドブック』	
形態・語彙論	9	『日本語教育のスタートライン』	
文法	33	『日本語教育のスタートライン』 『考えて、解いて、学ぶ日本語教育の文法』	
言語と心理	12	『日本語教育のスタートライン』	
教授法	27	『日本語教育のスタートライン』 『新・はじめての日本語教育2』	
教材・教具とコースデザイン	15	『日本語教育のスタートライン』 『新・はじめての日本語教育2』	
評価法	15	『学習を評価する』 『新・はじめての日本語教育2』	
異文化コミュニケーション	12	『日本語教育のスタートライン』 『異文化理解入門』	
初級の教え方	39	『日本語の教え方ABC』 『みんなの日本語 I』 『みんなの日本語 I 書いて覚える文型練習帳』	
中上級の教え方	36	『中級から学ぶ日本語』	
教育実習	69	『教案の作り方編』	
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)			
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	知識の習得を基に自己実現をはかろうとする意欲のあるものであれば、年齢、学歴、性別は問わない。		
③その他			

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	4	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	4	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	4	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	4	人			

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	4	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	3	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	3人
	2 希望の職種・業界で就職できる	2	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	3人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人		
	4 就職していない	2	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4人
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

講座修了生は、日本語学校や技能実習生研修センター等への就職が決定し、現場で活躍している。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目で実施する修了試験を基に技能・知識のレベルの到達の認識をはかる。個々の管理表を作成し、受講状況を管理。必要に応じて講師より個別にアドバイスを行う。
-------------------------------------	--

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

- (1)①社会・文化・地域②言語と社会③言語と心理④言語と教育⑤言語の分野ごとの出席率が80%以上であること。(出席率が規定に達しない場合、不足分を再履修することができる。)
 (2)全ての修了テスト(筆記試験、レポート又は実技)の評価がC以上であること。(評価がDであった場合、再試験を受けることができる。)
 (3)規定の課題を提出すること。※教壇実習担当日の欠席は修了と認められない。
 (4)受講料を完納していること。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業の際に受講者個々の習得度・理解度に応じて講師より直接指導を行う。 受講開始後、授業外で定期的に受講者と面談を行い、個別にアドバイスをを行う。		
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	授業使用プリントを都度メール配信。日本語教育能力検定受験者には、個々で受験対策サポートを実施。就職に関しては、受講中・修了時に面談を実施し、希望に合わせた求人情報・説明会を案内し、面接フォローを行う。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	株式会社日本教育クリエイト (代表者名:鳥居 敏)		
住所及び連絡先	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト7F	TEL 03-5909-1508	
施設名称及び施設長名	三幸日本語教師養成カレッジ (施設長:鳥居 敏)		
住所及び連絡先	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト7F	TEL 03-5909-1508	
給付制度担当部署・者	三幸医療カレッジ (担当者:森田奈々)		
連絡先	TEL 03-5909-1508		
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		611,050 円
支払い方法			
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		33,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		578,050 円
③ 両方可能		(うち、必須教材費	36,564 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		611,050 円

〔特記事項〕